

財 政 規 模

ここでは、各会計予算を紹介します。

- 1 一般会計
- 2 国民健康保険事業会計
- 3 後期高齢者医療会計
- 4 介護保険会計

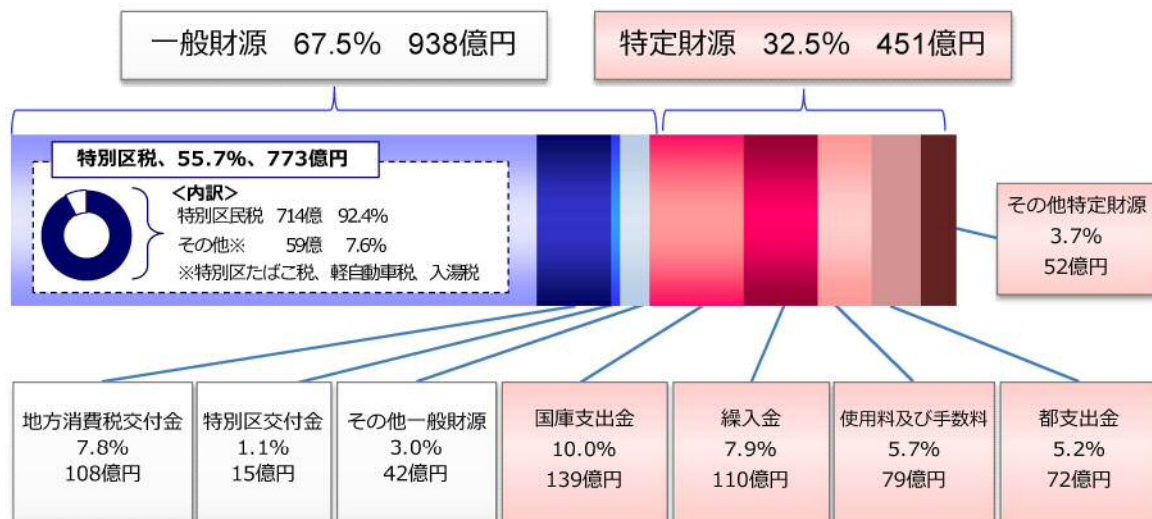
1 一般会計

(1) 歳入

歳入の根幹を成す特別区税は、人口の増加や雇用・所得環境の改善に伴う特別区民税の増などにより、平成29年度に比べ47億4,324万6千円、6.5%増の772億9,644万円となります。歳入総額は、繰入金が震災復興基金積立金の減などにより、272億7,000万円、16.4%減の1,388億8,000万円となります。

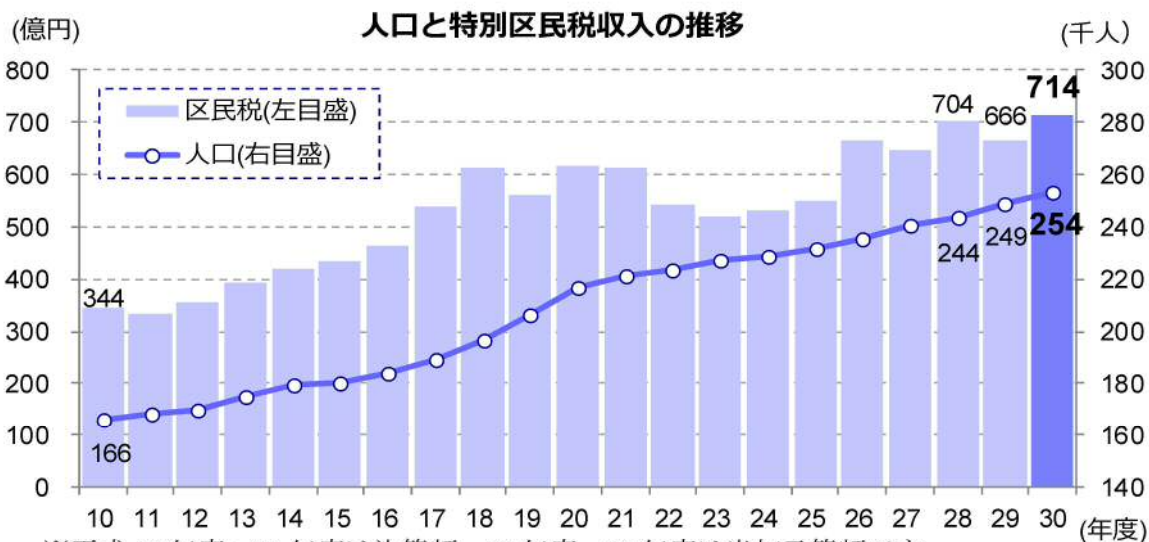
歳入予算(1,388億8,000万円)の内訳と特徴

- 歳入全体に占める特別区税収入の割合が高いため、用途が特定された財源である特定財源に比べ、用途が特定されない財源である一般財源の割合が高く、多様化する行政需要に柔軟に対応できる歳入構造となっています。



特別区民税収入(713億8,580万円)と人口(253,639人)

- 歳入の根幹を成す特別区民税収入は、714億円と当初予算では初めて700億円を超え、前年度比48億円、7.1%の増加となりました。



※平成10年度～28年度は決算額、29年度、30年度は当初予算額です。

※人口は各年1月1日現在です。

歳入予算の内訳（対前年度比較）

（単位：千円、％）

科 目		30 年 度		29 年 度		対前年度比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
特 別 区 税		77,296,440	55.7	72,553,194	43.7	4,743,246	6.5
主 な 内 訳	特 別 区 民 税	71,385,797	51.4	66,633,101	40.1	4,752,696	7.1
	特 別 区 た ば こ 税	5,835,392	4.2	5,845,180	3.5	△ 9,788	△ 0.2
地 方 譲 与 税		436,401	0.3	425,001	0.3	11,400	2.7
利 子 割 交 付 金		250,000	0.2	600,000	0.4	△ 350,000	△ 58.3
配 当 割 交 付 金		700,000	0.5	660,000	0.4	40,000	6.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		480,000	0.3	600,000	0.4	△ 120,000	△ 20.0
地 方 消 費 税 交 付 金		10,841,311	7.8	12,832,000	7.7	△ 1,990,689	△ 15.5
内 訳	一 般 財 源 分	9,197,768	6.6	10,895,919	6.6	△ 1,698,151	△ 15.6
	社 会 保 障 財 源 分	1,643,543	1.2	1,936,081	1.2	△ 292,538	△ 15.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金		202,000	0.1	192,000	0.1	10,000	5.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		45,000	0.0	45,000	0.0	0	0.0
地 方 特 例 交 付 金		50,000	0.0	60,000	0.0	△ 10,000	△ 16.7
特 別 区 交 付 金		1,500,001	1.1	1,200,001	0.7	300,000	25.0
分 担 金 及 び 負 担 金		1,744,279	1.3	1,548,518	0.9	195,761	12.6
使 用 料 及 び 手 数 料		7,896,817	5.7	7,750,724	4.7	146,093	1.9
国 庫 支 出 金		13,850,184	10.0	13,631,789	8.2	218,395	1.6
都 支 出 金		7,206,486	5.2	6,092,073	3.7	1,114,413	18.3
財 産 収 入		564,217	0.4	462,101	0.3	102,116	22.1
寄 附 金		168,150	0.1	95,209	0.1	72,941	76.6
繰 入 金		10,951,136	7.9	43,988,550	26.5	△ 33,037,414	△ 75.1
繰 越 金		2,000,000	1.4	1,000,000	0.6	1,000,000	100.0
諸 収 入		2,697,578	1.9	2,413,840	1.5	283,738	11.8
合 計		138,880,000	100.0	166,150,000	100.0	△ 27,270,000	△ 16.4

(2) 目的別歳出

総務費は、震災復興基金積立金などの減により250億4,376万4千円、44.2%の減となります。民生費は、港区保育室事業などの増により69億3,329万1千円、15.0%の増となります。土木費は、シティハイツ六本木建替が29年度に完了したことなどにより30億8,009万3千円、18.0%の減となります。教育費は、新郷土資料館等複合施設整備などの減により59億2,065万8千円、26.0%の減となります。公債費は、特別区債元金償還金などの減により3億8,707万2千円、50.3%の減となります。

(単位：千円、%)

科 目	30 年 度		29 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	777,659	0.6	734,935	0.4	42,724	5.8
総 務 費	31,611,755	22.8	56,655,519	34.1	△ 25,043,764	△ 44.2
環 境 清 掃 費	5,697,988	4.1	5,603,961	3.4	94,027	1.7
民 生 費	53,271,461	38.4	46,338,170	27.9	6,933,291	15.0
衛 生 費	5,367,356	3.9	5,277,397	3.2	89,959	1.7
産 業 経 済 費	2,885,376	2.1	2,273,418	1.4	611,958	26.9
土 木 費	14,064,255	10.1	17,144,348	10.3	△3,080,093	△ 18.0
教 育 費	16,887,150	12.2	22,807,808	13.7	△5,920,658	△ 26.0
公 債 費	383,035	0.3	770,107	0.5	△387,072	△ 50.3
諸 支 出 金	7,433,965	5.4	8,044,337	4.8	△610,372	△ 7.6
予 備 費	500,000	0.4	500,000	0.3	0	0.0
合 計	138,880,000	100.0	166,150,000	100.0	△27,270,000	△ 16.4

(3) 性質別歳出

人件費は、退職手当の増などにより、1億5,895万8千円、0.8%の増となります。扶助費は、民生費における区内私立保育園委託や地域型保育事業などの増により、17億5,632万9千円、7.6%の増となります。このようなことから、義務的経費は、全体として15億2,821万5千円、3.5%の増となります。なお、当初予算額に占める割合は、平成29年度と比べると6.2ポイント増加し、32.7%となります。

投資的経費は、総務費における庁舎大規模改修の増などにより、3億6,664万2千円、1.5%の増となります。

その他経費は、震災復興基金積立金などの減により291億6,485万7千円、30.0%の減となります。

(単位：千円、%)

区 分	30 年 度		29 年 度		対前年度比較		
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率	
義 務 的 経 費	人 件 費	20,300,187	14.6	20,141,229	12.1	158,958	0.8
	扶 助 費	24,795,160	17.9	23,038,831	13.9	1,756,329	7.6
	公 債 費	383,035	0.3	770,107	0.5	△ 387,072	△ 50.3
	小 計	45,478,382	32.7	43,950,167	26.5	1,528,215	3.5
投 資 的 経 費	25,190,103	18.1	24,823,461	14.9	366,642	1.5	
うち単独事業費	20,317,139	14.6	20,832,740	12.5	△ 515,601	△ 2.5	
そ の 他 経 費	68,211,515	49.1	97,376,372	58.6	△ 29,164,857	△ 30.0	
合 計	138,880,000	100.0	166,150,000	100.0	△ 27,270,000	△ 16.4	

2 国民健康保険事業会計

国民健康保険事業会計は、平成30年4月から東京都が財政運営の主体となる制度改革が実施されることに伴う共同事業拠出金などの減少により、平成29年度に比べ40億3,223万3千円、14.3%減少し、242億2,117万6千円となります。

(歳 入)

(単位：千円、%)

科 目	30 年 度		29 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
国民健康保険料	7,766,635	32.1	8,158,542	28.9	△ 391,907	△ 4.8
一部負担金	4	0.0	4	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	110	0.0	120	0.0	△ 10	△ 8.3
国庫支出金	1	0.0	5,511,283	19.5	△ 5,511,282	△ 100.0
都支出金	13,724,506	56.7	1,371,954	4.9	12,352,552	900.4
財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
繰入金	2,679,818	11.1	3,152,097	11.2	△ 472,279	△ 15.0
繰越金	35,000	0.1	35,000	0.1	0	0.0
諸収入	15,101	0.1	7,673	0.0	7,428	96.8
(療養給付費等交付金)	0	—	273,273	1.0	△ 273,273	皆減
(前期高齢者交付金)	0	—	2,009,993	7.1	△ 2,009,993	皆減
(共同事業交付金)	0	—	7,733,469	27.4	△ 7,733,469	皆減
合 計	24,221,176	100.0	28,253,409	100.0	△ 4,032,233	△ 14.3

(歳 出)

(単位：千円、%)

科 目	30 年 度		29 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	508,270	2.1	559,396	2.0	△ 51,126	△ 9.1
保険給付費	13,891,149	57.4	14,593,912	51.7	△ 702,763	△ 4.8
国民健康保険事業費納付金	9,463,715	39.1	0	—	9,463,715	皆増
共同事業拠出金	2	0.0	7,847,475	27.8	△ 7,847,473	△ 100.0
保健事業費	182,535	0.8	188,523	0.7	△ 5,988	△ 3.2
諸支出金	75,505	0.3	63,452	0.2	12,053	19.0
予備費	100,000	0.4	100,000	0.4	0	0.0
(後期高齢者支援金等)	0	—	3,305,656	11.7	△ 3,305,656	皆減
(前期高齢者納付金等)	0	—	11,657	0.0	△ 11,657	皆減
(老人保健拠出金)	0	—	106	0.0	△ 106	皆減
(介護納付金)	0	—	1,583,232	5.6	△ 1,583,232	皆減
合 計	24,221,176	100.0	28,253,409	100.0	△ 4,032,233	△ 14.3

3 後期高齢者医療会計

後期高齢者医療会計は、広域連合負担金などの増により、平成29年度に比べ5,788万7千円、1.1%増加し、53億7,166万5千円となります。

(歳 入)

(単位：千円、%)

科 目	30 年 度		29 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
後期高齢者医療保険料	3,196,246	59.5	3,098,148	58.3	98,098	3.2
使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
繰 入 金	2,057,878	38.3	2,099,643	39.5	△ 41,765	△ 2.0
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	117,539	2.2	115,985	2.2	1,554	1.3
合 計	5,371,665	100.0	5,313,778	100.0	57,887	1.1

(歳 出)

(単位：千円、%)

科 目	30 年 度		29 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	178,355	3.3	319,402	6.0	△ 141,047	△ 44.2
広域連合負担金	4,950,297	92.2	4,751,836	89.4	198,461	4.2
保険給付費	84,160	1.6	84,160	1.6	0	0.0
保健事業費	104,453	1.9	103,380	1.9	1,073	1.0
諸 支 出 金	4,400	0.1	5,000	0.1	△ 600	△ 12.0
予 備 費	50,000	0.9	50,000	0.9	0	0.0
合 計	5,371,665	100.0	5,313,778	100.0	57,887	1.1

4 介護保険会計

介護保険会計は、第7期介護保険事業計画における保険給付費や地域支援事業費などの減により、平成29年度に比べ、8億5,958万1千円、5.1%減少し、159億5,898万1千円となります。

(歳入)

(単位：千円、%)

科 目	30 年 度		29 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
介 護 保 険 料	3,947,404	24.7	3,949,223	23.5	△ 1,819	△ 0.0
使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
国 庫 支 出 金	3,104,869	19.5	3,334,241	19.8	△ 229,372	△ 6.9
支 払 基 金 交 付 金	4,016,861	25.2	4,417,660	26.3	△ 400,799	△ 9.1
都 支 出 金	2,219,460	13.9	2,356,188	14.0	△ 136,728	△ 5.8
財 産 収 入	259	0.0	208	0.0	51	24.5
寄 附 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
繰 入 金	2,664,600	16.7	2,734,790	16.3	△ 70,190	△ 2.6
繰 越 金	5,419	0.0	6,641	0.0	△ 1,222	△ 18.4
諸 収 入	107	0.0	19,609	0.1	△ 19,502	△ 99.5
合 計	15,958,981	100.0	16,818,562	100.0	△ 859,581	△ 5.1

(歳出)

(単位：千円、%)

科 目	30 年 度		29 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	720,554	4.5	680,223	4.0	40,331	5.9
保 険 給 付 費	14,210,987	89.0	15,068,847	89.6	△ 857,860	△ 5.7
地 域 支 援 事 業 費	946,651	5.9	992,416	5.9	△ 45,765	△ 4.6
基 金 積 立 金	75,370	0.5	48,651	0.3	26,719	54.9
諸 支 出 金	5,419	0.0	6,641	0.0	△ 1,222	△ 18.4
(公 債 費)	0	—	21,784	0.1	△ 21,784	皆減
合 計	15,958,981	100.0	16,818,562	100.0	△ 859,581	△ 5.1